

## 平成27年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 グローバルアジアホールディングス株式会社

コード番号 3587 URL <http://gahd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧 培今

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 楊 晶

TEL 03-5510-7841

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	424	27.6	362		376		1,445	
26年3月期第3四半期	586	56.3	176		191		162	

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,445百万円 ( %) 26年3月期第3四半期 162百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	29.09	
26年3月期第3四半期	4.46	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	165	726	
26年3月期	893	502	56.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 726百万円 26年3月期 502百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期				0.00	0.00
27年3月期					
27年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	50,993,900 株	26年3月期	46,426,100 株
期末自己株式数	27年3月期3Q	14,392 株	26年3月期	9,801 株
期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	49,703,312 株	26年3月期3Q	36,458,768 株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の監査手続は終了しております。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては原油価格の下落や雇用情勢の回復などにより個人消費が向上するなど総じて拡大基調が見られましたが、欧州においては債務問題の改善の遅れやウクライナ問題によるロシアへの経済制裁など回復の勢いは弱く足踏み状態となりました。また、中国や東南アジア諸国をはじめとする新興国においては、経済成長の穏やかな減速が表面化するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

国内経済におきましては、アベノミクスの第一・第二の矢における金融・財政政策や、米国金融緩和の解除への期待などにより急速な円安・株高が進み、企業業績の好転にともなう所得環境の改善など穏やかな景気回復基調となりました。一方、新興国経済成長の減速などによる輸出の伸び悩み、円安による原材料価格の高騰など、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

このような状況の中、当企業グループは、前連結会計年度に引続き、投資先企業の各事業活動の精査を行い、経営資源の選択と集中を行いました。この一環で、食品事業とのシナジー効果の期待が薄いベジラボ事業を第三者へ譲渡し、株式会社ベジスタを中心とする食品事業へ経営資源を集中的に投下して参りました。

また、当社グループの売上構成の主たる源泉の一つである株式会社テクノメディアにおいて旧代表取締役及び全従業員が退職したことにより、平成26年10月以降の売上見通しを立てることが難しい状況になっており、子会社からの収益確保の体制は不安定であるため、当企業グループの経営成績に関して、厳しい状況が続いている状況であります。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は424百万円（前年同四半期比27.6%減）、営業損失は362百万円（前年同四半期は営業損失176百万円）、経常損失は376百万円（前年同四半期は経常損失191百万円）、四半期純損失は1,445百万円（前年同四半期は四半期純損失162百万円）となりました。

#### ①食品事業

食品事業は、飲食店の運営によるものであります。

当第3四半期連結累計期間の食品事業の業績は売上高113百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業損失8百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）となりました。

#### ②デジタルメディア&マーケティング事業

デジタルメディア&マーケティング事業は、WEBを用いたコンテンツ提供を行うものであります。

当第3四半期連結累計期間のデジタルメディア&マーケティング事業の業績は売上高311百万円（前年同四半期比35.7%減）、営業損失35百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）でありました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から728百万円減少し、165百万円となりました。これは、長期未収入金が712百万円増加した一方で、現金及び預金が111百万円減少、減損損失の計上により有形固定資産が35百万円、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が50百万円、のれんが40百万円の減少及び貸倒引当金の計上による減少が733百万円あったこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から500百万円増加し、891百万円となりました。これは、短期借入金の増加184百万円、偶発損失引当金の計上による増加110百万円、訴訟損失引当金の計上による増加35百万円、債務保証損失引当金の計上による増加28百万円、未払金の増加69百万円、未払費用の増加15百万円等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から1,228百万円減少し、726百万円の債務超過となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が212百万円増加、四半期純損失を1,445百万円計上したこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間に多額の特別損失の計上し重要な四半期純損失を計上し、立ち上げを準備していた事業の見直しが必要であることや、経済情勢や消費税率引き上げによる需要の反動減から飲食事業等の既存事業の業績についても慎重に見直しを要することや、また、株式会社テクノメディアにおいて、旧代表取締役及び全従業員が退職したことにより、平成26年10月以降の売上見通しを立てることが難しい状況になっているため、今期の業績予想は発表しないことと致しました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(注) 第2四半期連結会計期間より、(株)旅籠は支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、第2四半期連結会計期間期首より連結の範囲から除外しております。

詳細については、平成26年11月14日に別途開示いたしました、「連結子会社の異動(連結除外)に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期にわたりマイナスであり、第3四半期連結累計期間においても362百万円の営業損失を計上することになりました。また、第1四半期連結累計期間において多額な特別損失を計上し重要な四半期純損失を計上した結果、当社グループは第1四半期連結会計期間末に388百万円の債務超過に陥ることとなり、当該状況は当第3四半期連結会計期間においても継続し、当第3四半期連結会計期間末には726百万円の債務超過の状況となっております。

また、当社グループは運転資金及び事業規模拡大のための投資資金を外部調達によって賄う体質が継続しております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当該状況を解消するため、まず、当社事業の選択と集中を行い、当社が主幹と考える事業へ経営資源を集中的に投下することにより経営の効率化を図り、売上を拡大すること及びコスト削減することへ繋げることで、収益性を向上させ営業キャッシュフローの黒字化を図って参ります。また、資金調達により財務体質の改善及び資本の増強を図り、当社が主幹と考える事業とシナジー効果のある事業へ投資を行うことで、更なる利益とキャッシュ・フローを生む事業へと発展させて参ります。これらを着実に実行して行くことで、営業キャッシュ・フローの継続的な黒字化及び財務体質の改善並びに資本の増強を図り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせている状況及び債務超過の状況を喫緊に解消する計画であります。

しかしながら、当社グループの事業は、国内の景気、消費動向等の影響を受け、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	204,037	92,329
受取手形及び売掛金	27,760	7,858
商品及び製品	2,678	—
原材料	383	—
未収入金	4	322
未収消費税等	12,937	16,207
前払費用	52,095	7,000
預け金	88,011	—
短期貸付金	20,000	10,000
営業保証金	270,000	—
その他	9,337	133
貸倒引当金	△131	△3,042
流動資産合計	687,113	130,808
固定資産		
有形固定資産	36,337	437
無形固定資産		
のれん	40,974	—
ソフトウェア	2,634	—
ソフトウェア仮勘定	47,619	—
無形固定資産合計	91,227	—
投資その他の資産		
長期前払費用	11,061	—
長期未収入金	—	712,300
関係会社株式	—	0
破産更生債権等	95,463	112,309
差入保証金	67,741	35,152
貸倒引当金	△95,463	△825,609
投資その他の資産合計	78,803	34,152
固定資産合計	206,368	34,590
資産合計	893,482	165,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,782	19,992
短期借入金	86,000	270,537
役員からの短期借入金	3,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	13,213	10,250
未払金	136,027	205,708
未払費用	7,231	22,390
前受金	19,325	17,563
未払法人税等	26,351	79,990
偶発損失引当金	—	110,000
債務保証損失引当金	—	28,900
その他	10,407	17,287
流動負債合計	318,340	787,623
固定負債		
長期借入金	17,178	14,937
長期預り金	4,900	4,900
訴訟損失引当金	42,022	78,006
資産除去債務	8,878	6,182
固定負債合計	72,978	104,026
負債合計	391,318	891,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,719,783	1,829,410
資本剰余金	1,573,029	1,675,941
利益剰余金	△2,788,375	△4,229,117
自己株式	△2,273	△2,486
株主資本合計	502,164	△726,250
純資産合計	502,164	△726,250
負債純資産合計	893,482	165,398



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	586,835	424,599
売上原価	434,936	314,542
売上総利益	151,899	110,056
販売費及び一般管理費	328,456	472,649
営業損失(△)	△176,556	△362,593
営業外収益		
受取利息	341	291
貸倒引当金戻入額	4,249	2,400
その他	2,113	422
営業外収益合計	6,704	3,114
営業外費用		
支払利息	858	2,914
資金調達費用	21,215	-
雑損失	-	13,786
営業外費用合計	22,073	16,700
経常損失(△)	△191,925	△376,179
特別利益		
債務免除益	33,310	3,780
特別利益合計	33,310	3,780
特別損失		
固定資産除却損	239	1,273
貸倒引当金繰入額	-	713,300
減損損失	-	171,498
子会社株式売却損	2,475	-
事業譲渡損	-	10,043
訴訟損失引当金繰入額	-	35,984
偶発損失引当金繰入額	-	110,000
債務保証損失引当金繰入額	-	30,000
特別損失合計	2,714	1,072,099
税金等調整前四半期純損失(△)	△161,329	△1,444,498
法人税、住民税及び事業税	1,255	1,320
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△162,585	△1,445,818
四半期純損失(△)	△162,585	△1,445,818

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△162,585	△1,445,818
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	△162,585	△1,445,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△162,585	△1,445,818

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期にわたりマイナスであり、第3四半期連結累計期間においても362百万円の営業損失を計上することになりました。また、第1四半期連結累計期間において多額な特別損失を計上し重要な四半期純損失を計上した結果、当社グループは第1四半期連結会計期間末に388百万円の債務超過に陥ることとなり、当該状況は当第3四半期連結会計期間においても継続し、当第3四半期連結会計期間末には726百万円の債務超過の状況となっております。

また、当社グループは運転資金及び事業規模拡大のための投資資金を外部調達によって賄う体質が継続しております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当該状況を解消するため、まず、当社事業の選択と集中を行い、当社が主幹と考える事業へ経営資源を集中的に投下することにより経営の効率化を図り、売上を拡大すること及びコスト削減することへ繋げることで、収益性を向上させ営業キャッシュフローの黒字化を図って参ります。また、資金調達により財務体質の改善及び資本の増強を図り、当社が主幹と考える事業とシナジー効果のある事業へ投資を行うことで、更なる利益とキャッシュ・フローを生む事業へと発展させて参ります。これらを着実に実行して行くことで、営業キャッシュ・フローの継続的な黒字化及び財務体質の改善並びに資本の増強を図り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせている状況及び債務超過の状況を喫緊に解消する計画であります。

しかしながら、当社グループの事業は、国内の景気、消費動向等の影響を受け、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年3月4日付で、第三者割当による第4回新株予約権を8,850個発行し、当第3四半期連結累計期間に7,258個行使され、払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金が877,243千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,719,783千円、資本剰余金が1,573,029千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年6月13日付で、第三者割当による第5回新株予約権を45,678個発行し、第1四半期連結会計期間に45,678個行使され、払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金が212,539千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,829,410千円、資本剰余金が1,675,941千円となっております。又、当第3四半期連結累計期間に重要な四半期純損失を計上した結果債務超過となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	食品事業	デジタルメディア &マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	102,879	483,956	586,835	—	586,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	102,879	483,956	586,835	—	586,835
セグメント利益又は損失(△)	△11,869	2,387	△9,481	—	△9,481

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△9,481
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△167,074
四半期連結損益計算書の営業損失	△176,556

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「デジタルメディア&マーケティング事業」セグメントにおいて、株式会社テクノメディアの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんが増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては43,535千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	食品事業	デジタルメディア&マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,254	311,344	424,599	—	424,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,400	1,400	—	1,400
計	113,254	312,744	425,999	—	425,999
セグメント損失(△)	△8,933	△35,567	△44,500	—	△44,500

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△44,500
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△318,092
四半期連結損益計算書の営業損失	△362,593

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品事業」及び「デジタルメディア&マーケティング事業」セグメントにおいて、事業資産の収益性の低下がみられるため減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「食品事業」129百万円、「デジタルメディア&マーケティング事業」1百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「デジタルメディア&マーケティング事業」セグメントにおいて、(株)テクノメディアの当初事業計画で想定した超過収益力が認められなくなったため、のれんの減損損失35百万円を計上しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、株式会社元気水産（以下「元気水産」）の株式を全株（議決権ベース）取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

なお、この株式取得により、元気水産は当社の連結子会社となります。

1. 株式の取得の理由

元気水産は、生鮮魚類卸業者として平成23年に設立され、主に大手流通向けに生鮮魚類の販売を行っております。当社の食品事業においては、料理及びサービスの質の差別化をはかることを基本戦略と考えており、この成長戦略を具現化するために、野菜だけでなく魚と肉という素材に拘った料理を提供することが課題と認識しております。そのためには水・農・畜産物の仕入ソースの拡充が必要であると考えておりました。外食産業は、市場規模としては大きいですが、小規模なプレイヤーが乱立しており競争が激しいことから、戦略・計画を定期的に見直し場合によっては戦略・計画を調整することが必要であるため、今回成長戦略を具現化する新たな試みを計画しています。この様な状況の中、昨年10月頃、当社は、当社代表取締役副社長楊と親交のあるGER Japan有限会社内本社長より元気水産の紹介を受け、両社の経営方針、戦略、課題等を協議して参りました。元気水産は、平成12年に創業、平成23年に設立した生鮮魚の卸売会社であり、生産者から仕入れたものを流通スーパーへ販売しております。元気水産は、生鮮魚の専門家として、当社の食品事業における生鮮魚の調達役としての役割を担うことで、生鮮魚の仕入ソースのベースが構築できると考えています。また、元気水産は、福岡県に所在する会社ですが、現在も地元で仕入れた生鮮魚を関東向けに出荷していますので、ベジスタへの生鮮魚の輸送には既存のインフラを活用します。

また、元気水産においては、近年、日本における生鮮魚の消費量が伸び悩んでいる市場推移が背景にあり、これを打開するために、アジア市場への展開を模索しておりましたが、当社グループに入ることで、当社の実質筆頭株主（CBHK-PHILLIP SEC (HK) LTDが名目上筆頭株主ですが、海外の複数投資家の窓口であり、実質株主単位で見るとヒュージリーフが筆頭株主であります）であるヒュージリーフが保有する中国における広範囲の企業ネットワークを用いてアジア市場へ展開することを計画しております。当社の取締役会は5名から構成されておりますが、3名はヒュージリーフから派遣されており、実質的な親会社にあたります。なお、ヒュージリーフからは、当社グループへは最大限の支援をする約束を口頭により受けております。投資会社であるヒュージリーフの企業ネットワークは、投資先企業や投資先企業の取引先等から成ります。実際に、アジア向け水産物の輸出を始める場合は、当社グループとヒュージリーフによりビジネスマッチングされる中国企業間で業務提携契約を締結する予定です。また、元気水産は、海外からの輸入水産物を販売していくための、大手流通会社等への重要な販売ルートとして有益なものになると考えております。当社の食品事業において、元気水産が、当社の食品事業の仕入ソースとなること、当社が、元気水産の中国における販売ルートになること、により互いの経営課題を補完し合える関係を構築できることから、相乗効果の創出によりさらなる伸長に資するものと判断し、本件株式取得を決定したものであります。

2. 株式取得の相手先の概要

- (1) 名称 : 株式会社元気水産
- (2) 事業内容 : 鮮魚卸売
- (3) 資本金 : 3百万円

3. 株式取得の時期

- (1) 取得株式数 : 60株
- (2) 取得価額 : 106百万円
- (3) 取得後の議決権比率 : 100%